

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,687,908	1,816,966	11,964,075
経常利益 (千円)	108,477	187,076	1,700,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	71,628	134,179	1,240,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,494	181,265	1,422,811
純資産額 (千円)	9,787,455	10,864,753	11,057,050
総資産額 (千円)	15,504,385	16,484,342	17,398,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.63	21.79	201.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	65.9	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は125億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少しました。これは主に仕掛品が5億47百万円、契約資産が3億27百万円増加したものの、売掛金が14億39百万円、現金及び預金が2億27百万円、受取手形が2億4百万円減少したことによるものです。固定資産は39億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。これは主に投資有価証券が57百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は164億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少しました。これは主に電子記録債務が1億85百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5億85百万円、未払法人税等が3億5百万円、賞与引当金が1億32百万円、役員賞与引当金が1億13百万円減少したことによるものです。固定負債は9億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は56億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は108億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2億39百万円減少したことによるものです。

純資産の減少以上に負債が減少した結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）との共存を前提とした行動制限緩和によるサービス消費やポストコロナ時代を見据えたデジタル化などの投資をけん引役として緩やかな回復基調にあるものの、中国における感染症拡大によるロックダウンの影響及びウクライナ情勢の長期化などを背景に、サプライチェーンの混乱や資源及び原材料並びに食糧価格高騰などのリスク要因が顕在化しました。

わが国経済は、感染症対策の行動制限が解除され、経済社会活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられましたが、資源や原材料価格の上昇や供給面での制約、外国為替市場での急激な円安進行など、依然として不確実性が高い状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、5Gの普及、自動車の電装化や自動運転技術向上、IoTで全ての人とモノがつながる社会の進展など「新しい生活様式」の実現に向けた技術革新を背景に電子部品業界の次世代製品開発への取り組みは継続しました。一方で、中国における感染症拡大やウクライナ情勢の影響により世界のスマートフォン出荷台数が減少したことなどを受け、設備投資は様子見姿勢が強まりました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先電子部品メーカーの開発投資需要へ対応するとともに、新規先を含めた電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組むなど、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、期初受注残は高水準でスタートしたものの、前期から継続している資機材長納期化に加え、中国上海地域ロックダウンの影響により中国子会社からの資機材入荷が停止したことにより本社工場稼働率が低下する局面がありました。また、中国子会社社員による輸出済装置の据付作業も停止したため、売上計上時期が第2四半期以降に後倒しとなる案件が多数発生しました。ロックダウン解除後は、資機材入荷が順調に推移し本社工場稼働率は回復、据付作業も再開し、生産や納品の遅れを取り戻すことに努めました。

損益面では、案件ごとの利益率向上を意識した営業や生産活動、品質管理体制強化による初期不良抑制、継続的な経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は28億56百万円（前年同四半期比15.0%減）、売上高は18億16百万円（同7.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益1億87百万円（前年同四半期比72.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億34百万円（同87.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は21億9百万円（前年同四半期比29.3%減）、売上高は10億69百万円（同18.3%減）、セグメント利益は1億73百万円（同38.8%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、世界のスマートフォン出荷台数が減少したことなどを受け、デバイスメーカーの設備投資は様子見姿勢となりました。売上に関しては、資機材長納期化の影響や顧客の設備導入計画変更などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は3億49百万円（前年同四半期比80.6%減）、売上高は6億63百万円（同37.2%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、スマートフォンのカメラ性能向上やメタバース市場の拡大などを見越した開発・増産投資計画はあるものの、スマートフォンを含めた最終製品の出荷が低調に推移していることなどを受け、デバイスメーカーの設備投資は様子見姿勢となりました。売上に関しては、装置据付後の性能確認作業などに時間を要したことにより売上計上時期が後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は6億21百万円（前年同四半期比21.3%増）、売上高は2億42百万円（同145.2%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、医療、太陽光発電及び自動車分野並びにSAWフィルタやBAWフィルタに係る装置の受注を獲得しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、中国上海地域ロックダウンの影響により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は11億38百万円（前年同四半期比68.9%増）、売上高は1億63百万円（同6.6%増）となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認による潜在ニーズの掘り起こし及び生産性向上提案による装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。光学デバイスメーカーの生産用途変更及び生産性向上ニーズへの対応などにより改造工事が前年比大幅に増加しました。

サービス事業の売上高は7億47百万円（前同四半期比97.2%増）、セグメント利益は2億32百万円（同251.3%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,223,300	62,233	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		62,233	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が69,800株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	270,600		270,600	4.16

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式69,800株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,720	4,837,896
受取手形	633,171	428,441
売掛金	3,780,511	2,340,845
契約資産	94,508	422,338
商品及び製品	369	1,018
仕掛品	3,426,328	3,973,510
原材料及び貯蔵品	235,761	295,188
その他	155,613	262,213
貸倒引当金	2,349	2,505
流動資産合計	13,389,635	12,558,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038,723	1,032,573
機械装置及び運搬具(純額)	177,800	196,798
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	60,294	69,520
その他(純額)	134,601	124,440
有形固定資産合計	3,381,982	3,393,894
無形固定資産		
リース資産	6,642	5,971
その他	47,533	45,937
無形固定資産合計	54,176	51,909
投資その他の資産		
投資有価証券	242,259	185,227
繰延税金資産	244,885	208,898
退職給付に係る資産	57,639	58,340
その他	27,912	27,403
貸倒引当金	279	279
投資その他の資産合計	572,418	479,590
固定資産合計	4,008,576	3,925,394
資産合計	17,398,212	16,484,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,420	897,715
電子記録債務	1,797,758	1,982,982
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	10,150	9,347
未払費用	215,717	223,392
未払法人税等	321,959	16,024
前受金	1,003,682	1,042,004
賞与引当金	265,040	132,859
役員賞与引当金	113,000	-
製品保証引当金	56,400	54,400
工事損失引当金	22,600	30,900
その他	36,380	199,708
流動負債合計	5,376,017	4,639,244
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	92,833	93,362
リース債務	18,070	16,026
退職給付に係る負債	293,097	303,536
株式給付引当金	36,402	42,683
長期未払金	74,738	74,736
固定負債合計	965,144	980,344
負債合計	6,341,161	5,619,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	6,090,772	5,851,250
自己株式	318,284	318,146
株主資本合計	10,743,397	10,504,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,283	94,443
為替換算調整勘定	180,832	262,810
退職給付に係る調整累計額	3,536	3,484
その他の包括利益累計額合計	313,653	360,738
純資産合計	11,057,050	10,864,753
負債純資産合計	17,398,212	16,484,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,687,908	1,816,966
売上原価	1,161,933	1,207,650
売上総利益	525,975	609,316
販売費及び一般管理費	421,978	441,806
営業利益	103,997	167,509
営業外収益		
受取利息	1,112	2,218
受取配当金	183	238
受取賃貸料	508	583
補助金収入	3,330	5,433
為替差益	-	11,000
その他	743	1,325
営業外収益合計	5,879	20,799
営業外費用		
支払利息	422	633
支払保証料	399	382
売上割引	85	7
為替差損	124	-
その他	366	208
営業外費用合計	1,398	1,232
経常利益	108,477	187,076
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,788
特別利益合計	-	5,788
税金等調整前四半期純利益	108,477	192,865
法人税、住民税及び事業税	12,239	7,054
法人税等調整額	24,609	51,630
法人税等合計	36,848	58,685
四半期純利益	71,628	134,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,628	134,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	71,628	134,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,297	34,839
為替換算調整勘定	62,027	81,977
退職給付に係る調整額	541	51
その他の包括利益合計	81,865	47,085
四半期包括利益	153,494	181,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,494	181,265

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1連結会計年度末は96,673千円、69,700株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	13,748千円	26,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	75,494千円	61,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,701	60	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に対する配当金4,200千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,701	60	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に対する配当金4,188千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,308,899	379,009	1,687,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848	318	1,166
計	1,309,747	379,327	1,689,074
セグメント利益	284,338	66,303	350,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,642
セグメント間取引消去	5,037
全社費用(注)	251,682
四半期連結損益計算書の営業利益	103,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,069,435	747,530	1,816,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,377	3,459	6,837
計	1,072,813	750,990	1,823,803
セグメント利益	173,999	232,893	406,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	406,893
セグメント間取引消去	6,838
全社費用(注)	246,223
四半期連結損益計算書の営業利益	167,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,056,871	131,707	1,188,579
光学	98,787	113,563	212,350
電子部品	153,240	94,095	247,335
その他		39,643	39,643
顧客との契約から生じる収益	1,308,899	379,009	1,687,908
外部顧客への売上高	1,308,899	379,009	1,687,908

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	663,947	103,113	767,061
光学	242,205	449,278	691,484
電子部品	163,282	127,782	291,064
その他	-	67,355	67,355
顧客との契約から生じる収益	1,069,435	747,530	1,816,966
外部顧客への売上高	1,069,435	747,530	1,816,966

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	21円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,628	134,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,628	134,179
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,351	6,158,618

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第63期第3四半期連結累計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期累計期間は70,000株、当第1四半期累計期間は69,733株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 宗 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 絹 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
